

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2021年7月1日
(第15期第2四半期) 至 2021年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2021年11月26日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,482	1,947,967
受取手形及び営業未収入金	311,686	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	271,935
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	※1 38,958	※1 37,648
その他	72,237	83,532
貸倒引当金	△6,302	△865
流動資産合計	2,445,061	2,355,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,933	872,260
土地	1,299,545	1,297,385
使用権資産（純額）	98,375	61,859
その他（純額）	306,767	273,424
有形固定資産合計	2,627,622	2,504,929
無形固定資産	52,494	46,466
投資その他の資産		
その他	53,038	78,838
貸倒引当金	△2,708	△3,824
投資その他の資産合計	50,330	75,013
固定資産合計	2,730,446	2,626,409
資産合計	5,175,507	4,981,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,045	95,275
短期借入金	169,027	148,842
1年内返済予定の長期借入金	136,445	140,982
未払金	203,842	138,559
銀行代理業務未決済金	10,279	387
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,620
未払法人税等	4,918	15,807
預り金	237,681	198,222
郵便局資金預り金	870,000	860,000
賞与引当金	112,137	113,260
その他	209,498	183,023
流動負債合計	2,056,497	1,895,981
固定負債		
長期借入金	5,208	—
リース債務	167,466	99,148
繰延税金負債	9,232	8,885
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	256	185
退職給付に係る負債	1,984,765	2,029,423
その他	80,590	96,821
固定負債合計	2,247,717	2,234,661
負債合計	4,304,214	4,130,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,926	141,929
利益剰余金	266,013	240,844
株主資本合計	807,939	782,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	44
繰延ヘッジ損益	113	93
為替換算調整勘定	△104,433	△93,416
退職給付に係る調整累計額	154,053	142,435
その他の包括利益累計額合計	49,760	49,155
非支配株主持分	13,593	19,055
純資産合計	871,293	850,984
負債純資産合計	5,175,507	4,981,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	954,335	938,889
銀行代理業務手数料	187,238	181,737
生命保険代理業務手数料	99,371	96,545
郵便局ネットワーク維持交付金	146,729	145,495
国際物流業務等収益	373,535	366,716
その他の営業収益	84,446	56,212
営業収益合計	1,845,656	1,785,598
営業原価	1,708,506	1,630,371
営業総利益	137,150	155,226
販売費及び一般管理費	※1 119,094	※1 116,676
営業利益	18,056	38,550
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	4	17
持分法による投資利益	138	206
為替差益	376	—
助成金収入	1,623	479
その他	1,634	2,350
営業外収益合計	3,862	3,134
営業外費用		
支払利息	5,526	4,975
貸倒引当金繰入額	352	1,145
為替差損	—	229
その他	511	457
営業外費用合計	6,390	6,808
経常利益	15,527	34,876
特別利益		
固定資産売却益	2,247	2,932
移転補償金	982	322
受取補償金	1,795	—
受取保険金	484	4,154
老朽化対策工事に係る負担金受入額	1,184	—
その他	107	37
特別利益合計	6,802	7,446
特別損失		
固定資産売却損	44	408
固定資産除却損	735	904
減損損失	4,633	1,023
事業譲渡損	—	10,696
老朽化対策工事に係る損失	1,184	—
その他	3,659	3,881
特別損失合計	10,257	16,914
税金等調整前四半期純利益	12,072	25,408
法人税、住民税及び事業税	18,136	16,044
法人税等調整額	△230	3,058
法人税等合計	17,906	19,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,833	6,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	669	△114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,503	6,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,833	6,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	17
繰延ヘッジ損益	△833	△20
為替換算調整勘定	△1,182	10,295
退職給付に係る調整額	22,531	△11,617
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	20,468	△1,326
四半期包括利益	14,634	4,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,864	5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	1,769	△836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,072	25,408
減価償却費	87,955	73,243
減損損失	4,633	1,023
のれん償却額	—	183
持分法による投資損益(△は益)	△138	△206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	360	△1,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,555	1,278
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,054	43,343
受取利息及び受取配当金	△89	△97
支払利息	5,526	4,975
固定資産売却損益(△は益)	△2,238	△2,523
固定資産除却損	735	904
売上債権の増減額(△は増加)	19,207	5,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,192	585
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,996	△578
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,160	△22,806
預り金の増減額(△は減少)	△35,509	△38,636
郵便局資金預り金の増減額(△は減少)	—	△10,000
その他	△93,288	△76,821
小計	7,790	3,765
利息及び配当金の受取額	96	91
利息の支払額	△5,539	△5,389
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,999	1,684
その他	4,030	3,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,620	4,012

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,370	△15,390
定期預金の払戻による収入	15,370	15,390
投資有価証券の取得による支出	—	△306
投資有価証券の売却による収入	6	20
有形固定資産の取得による支出	△32,997	△25,072
有形固定資産の売却による収入	7,120	6,272
無形固定資産の取得による支出	△2,863	△4,545
事業譲渡による収入	—	※2 1,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	80	—
その他	4,868	△3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,785	△20,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,865	△10,453
借入れによる収入	94,433	37,750
借入金の返済による支出	△115,303	△49,630
配当金の支払額	△43,577	△26,707
非支配株主への配当金の支払額	△113	△366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,427	△49,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,042	△65,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,985	1,982,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,759,943	※1 1,916,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Toll Holdings Limited (以下「トール社」という。)傘下の子会社9社は売却により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、JP楽天ロジスティクス㈱は新規設立により、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱は株式取得により、持分法適用の関連会社であった㈱システムトラスト研究所は株式の追加取得により、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は29,331百万円減少し、営業原価は30,015百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ684百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,882百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	9,568百万円	7,074百万円
仕掛不動産	19,355 "	19,355 "
仕掛品	40 "	3,143 "
貯蔵品	9,994 "	8,075 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	64,872百万円	62,594百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給与手当	39,447百万円	39,747百万円
支払手数料	15,680 "	15,915 "
減価償却費	8,404 "	7,850 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,792,721百万円	1,947,967百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	15,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△15,400 "	△15,400 "
負の現金同等物としての当座借越	△32,378 "	△31,048 "
現金及び現金同等物	1,759,943百万円	1,916,518百万円

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において実施した、トール社のエクスプレス事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
流動資産	31,456 百万円
固定資産	105,618 "
流動負債	△37,985 "
固定負債	△98,365 "
事業譲渡損	△10,696 "
事業の譲渡価額	△9,971 百万円
事業譲渡関連費用等	11,853 "
差引：事業譲渡による収入	1,881 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,577	4,357.77	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	957,107	515,013	373,535	1,845,656	—	1,845,656
セグメント間の内部 営業収益	5,643	101,652	96	107,392	—	107,392
計	962,750	616,666	373,631	1,953,048	—	1,953,048
セグメント利益 又は損失(△)	6,498	22,829	△6,174	23,154	—	23,154

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,154
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	659
全社費用(注)	△1,095
その他の調整額	△4,662
四半期連結損益計算書の営業利益	18,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業 (注) 2	国際物流 事業 (注) 3	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	947,563	471,318	366,716	1,785,598	—	1,785,598
セグメント間の内部 営業収益	6,489	101,573	110	108,174	—	108,174
計	954,052	572,891	366,827	1,893,772	—	1,893,772
セグメント利益	7,206	19,583	15,498	42,288	—	42,288

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

3. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,288
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	424
全社費用 (注)	△1,773
その他の調整額	△2,388
四半期連結損益計算書の営業利益	38,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「郵便・物流事業」の営業収益は54百万円増加し、セグメント利益は684百万円増加しております。「郵便局窓口事業」の営業収益は29,501百万円減少しましたが、セグメント利益へ与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社の親会社である日本郵政株式会社及び当社並びに当社の連結子会社であるトール社は、2021年8月31日に、トール社のエクスプレス事業をAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業であるAustralian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited(以下「Allegro」という。)に譲渡いたしました。また、本事業譲渡に伴い、To11 IPEC Pty Ltd等9社を当社の連結子会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited

(2) 分離した事業の内容

トール社のエクスプレス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社において、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、当社グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびトール社はエクスプレス事業をAllegroに譲渡する契約の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2021年8月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 10,696百万円

なお、本件譲渡契約の条件に基づき、最終的な譲渡価額が決定されるため、移転損益の金額は多少変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 31,456百万円

固定資産 105,618百万円

資産合計 137,075百万円

流動負債 37,985百万円

固定負債 98,365百万円

負債合計 136,351百万円

(3) 会計処理

移転したエクスプレス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を「事業譲渡損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国際物流事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 98,722百万円

営業利益 5,463百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計		
郵便業務等収益	910,899	—	—	910,899	—	910,899
銀行代理業務手数料	—	181,737	—	181,737	—	181,737
生命保険代理業務手数料	—	96,545	—	96,545	—	96,545
物販	—	16,026	—	16,026	—	16,026
提携金融	—	4,047	—	4,047	—	4,047
国際物流	—	—	366,475	366,475	—	366,475
その他	33,511	8,700	—	42,211	—	42,211
顧客との契約から生じる 収益	944,410	307,057	366,475	1,617,943	—	1,617,943
その他の収益（注）	3,152	164,261	240	167,654	—	167,654
外部顧客に対する 営業収益	947,563	471,318	366,716	1,785,598	—	1,785,598

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	△650.34	642.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	△6,503	6,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 (△)	△6,503	6,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,408	1,842,358
営業未収入金	220,741	—
営業未収入金及び契約資産	—	200,926
棚卸資産	28,159	27,506
その他	35,554	39,729
貸倒引当金	△471	△575
流動資産合計	2,191,391	2,109,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	840,557	809,200
土地	1,221,725	1,219,102
その他（純額）	207,877	199,401
有形固定資産合計	2,270,160	2,227,704
無形固定資産	37,086	35,656
投資その他の資産		
関係会社株式	48,290	57,079
その他	19,291	20,603
貸倒引当金	△2,668	△3,795
投資その他の資産合計	64,913	73,887
固定資産合計	2,372,160	2,337,249
資産合計	4,563,551	4,447,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	47,227	49,037
未払金	165,484	95,736
銀行代理業務未決済金	10,279	387
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,620
未払法人税等	540	11,606
預り金	234,731	194,792
郵便局資金預り金	870,000	860,000
賞与引当金	105,584	106,752
その他	141,401	127,844
流動負債合計	1,576,869	1,447,777
固定負債		
退職給付引当金	2,133,451	2,165,206
役員株式給付引当金	256	185
関係会社事業損失引当金	99,209	93,238
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	932	939
その他	77,547	76,598
固定負債合計	2,311,595	2,336,366
負債合計	3,888,465	3,784,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	132,548	120,494
株主資本合計	675,058	663,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	44
評価・換算差額等合計	27	44
純資産合計	675,086	663,049
負債純資産合計	4,563,551	4,447,194

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	948,047	933,277
銀行代理業務手数料	187,238	181,737
生命保険代理業務手数料	99,371	96,545
郵便局ネットワーク維持交付金	146,729	145,495
その他の営業収益	38,535	31,436
営業収益合計	1,419,922	1,388,492
営業原価	1,303,778	1,274,492
営業総利益	116,144	114,000
販売費及び一般管理費	89,422	89,836
営業利益	26,722	24,163
営業外収益		
受取配当金	1,013	1,828
受取手数料	702	493
助成金収入	212	277
その他	979	1,365
営業外収益合計	2,908	3,964
営業外費用		
支払利息	273	263
貸倒引当金繰入額	352	1,285
その他	448	414
営業外費用合計	1,074	1,964
経常利益	28,555	26,164
特別利益		
固定資産売却益	0	2,132
移転補償金	982	322
受取補償金	715	—
関係会社事業損失引当金戻入益	—	5,970
老朽化対策工事に係る負担金受入額	1,184	—
その他	10	16
特別利益合計	2,893	8,442
特別損失		
固定資産売却損	13	100
固定資産除却損	594	518
減損損失	1,855	1,023
関係会社株式評価損	2,472	—
関係会社事業損失引当金繰入額	20,664	—
老朽化対策工事に係る損失	1,184	—
その他	—	11
特別損失合計	26,784	1,653
税引前四半期純利益	4,664	32,953
法人税、住民税及び事業税	15,856	13,416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,192	19,536